

令和 5 年度
宮崎県の財務書類
(概要版)



宮崎県

目 次

	ページ
I 財務書類の概要.....	1
1 地方公共団体と民間企業の会計手法	
2 統一的な基準とは	
3 財務書類の内容	
4 財務書類作成の対象範囲	
II 財務書類（一般会計等）の概要.....	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
III 財務書類における主な指標.....	9
1 県民一人当たり資産額	
2 県民一人当たり負債額	
3 有形固定資産減価償却率	
4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	
5 住民一人当たり行政コスト	

I 財務書類の概要

宮崎県では、県の財政情報を県民に分かりやすい形で提供するため、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類の作成に取り組んでいます。

はじめに、なぜ財務書類を作成する必要があるのかを、地方公共団体と民間企業との会計手法の違いを基に説明します。

1 地方公共団体と民間企業の会計手法

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、**単式簿記による現金主義会計**を採用していますが、一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産・負債のストック情報や見えにくい減価償却費等のコスト情報を公開する必要があります。

そこで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでの情報を把握できる**複式簿記による発生主義会計**を導入し、補完することが必要になります。

【地方公共団体と民間企業の会計の主な違い】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

なお、ここで作成する財務書類は、民間企業の会計手法を用いつつ、独自の財政活動の特性を踏まえた工夫を行っています。

2 統一的な基準とは

財務書類の作成といった公会計の整備は、全国の地方公共団体において進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することから比較可能性の確保などの課題がありました。

そうした中、総務省からすべての地方公共団体に対して、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）に基づき、「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があったものです。

【作成基準の主な変更点】

	総務省改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計データの活用	○個々の取引ごとに複式簿記に基づく仕訳
貸借対照表	○目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の勘定科目	○性質別（土地、建物等）の勘定科目 ○県管理部分の国道等といった所有者が県でない資産については貸借対照表の対象外

宮崎県では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

3 財務書類の内容

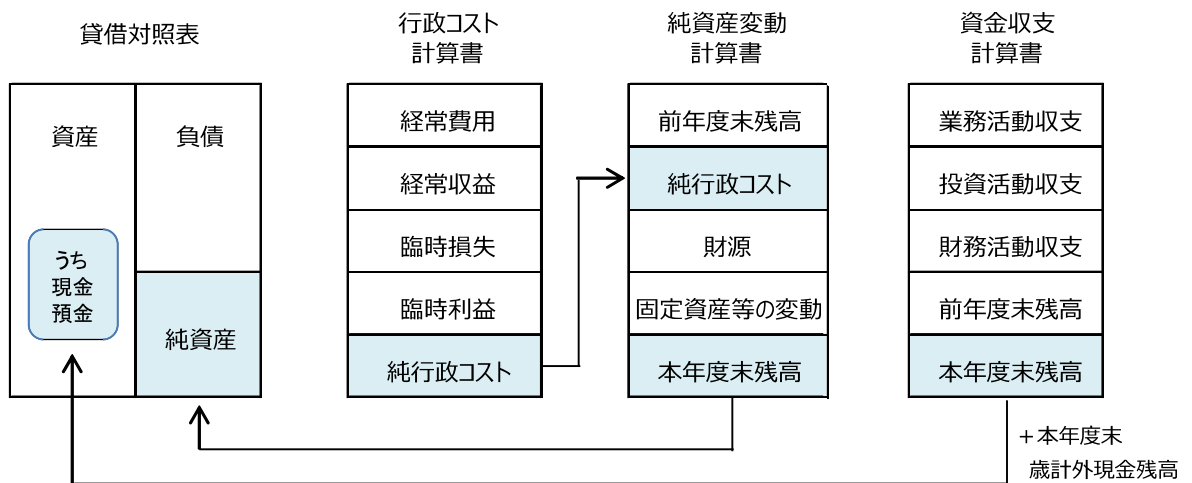
統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の 4 つの表（財務書類 4 表）を作成しています。

（１）財務書類の種類

財務書類	目的
貸借対照表	会計年度末時点における資産・負債の財務状況などを明らかにします。
行政コスト計算書	行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなどを明らかにします。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。
資金収支計算書	現金等の資金の流れや残高の状況などを明らかにします。

（２）財務書類の相関関係

財務書類４表の相互関係を示すと、以下のとおりになります。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（３）固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

統一的な基準では、各団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として、固定資産台帳の整備が必要とされています。

4 財務書類作成の対象範囲

統一的な基準では、「一般会計等」、「全体」、「連結」といった対象範囲の違った３種類の財務書類を作成します。

①一般会計等財務書類

一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計を対象としたもの。

②全体財務書類

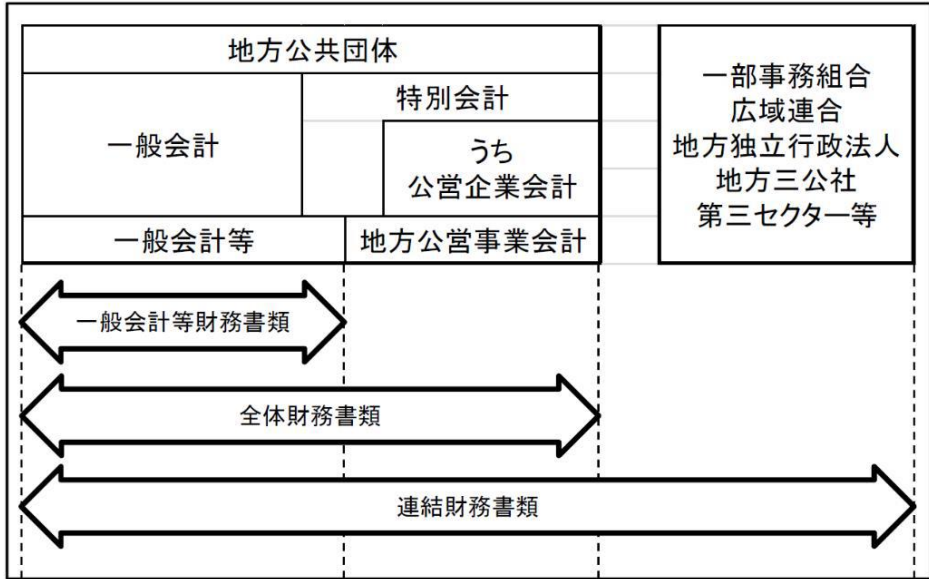
一般会計等財務書類に地方公営企業会計を加えたもの。

③連結財務書類

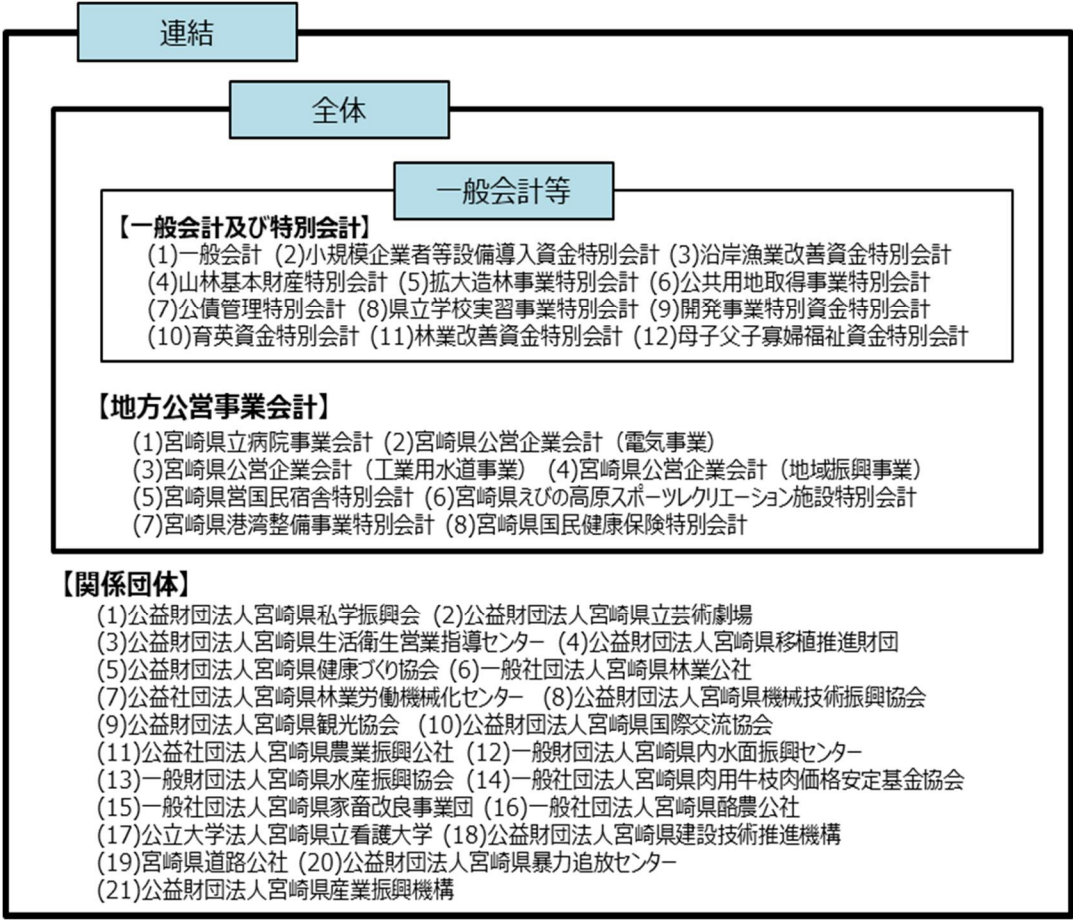
全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの。

財務書類の対象範囲を図で表すと次のとおりになります。また、宮崎県における、それぞれ対象となる会計と団体は下段の図のとおりです。

【財務書類の対象範囲】



【宮崎県における財務書類の対象範囲】



Ⅱ 財務書類（一般会計等）の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするために作成しており、県がどれほどの道路、橋りょう、庁舎、学校などの資産や地方債（借入金）などの負債を保有するのかを表しています。

(単位：億円)

科目名	金額	前年度比	科目名	金額	前年度比
固定資産	15,289	▲ 90	固定負債	8,998	▲ 10
有形固定資産	13,727	▲ 167	地方債	7,789	13
事業用資産	2,534	19	退職手当引当金	1,122	11
インフラ資産	11,102	▲ 182	その他	87	▲ 34
その他	91	▲ 4	流動負債	818	▲ 39
無形固定資産	28	2	1年内償還予定地方債	664	▲ 49
投資その他の資産	1,535	75	賞与等引当金	93	5
投資及び出資金	184	▲ 0	預り金	21	3
基金	903	87	その他	41	2
その他	448	▲ 12	負債合計	9,816	▲ 49
流動資産	1,007	▲ 6	純資産	6,481	▲ 47
現金預金	318	▲ 22	純資産合計	6,481	▲ 47
基金	656	16	負債及び純資産合計	16,297	▲ 96
その他	33	0			
資産合計	16,297	▲ 96			

行政サービスを提供するための庁舎、公共施設などの固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

地方債など、将来世代の負担
地方交付税の代替である臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も含まれます

資産と負債の差額

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。（以下の表において同じ。）

【概要】

- 資産は1兆6,297億円で、その内訳は、道路、橋りょう等の有形固定資産が1兆3,727億円、業務用のソフトウェア等の無形固定資産が28億円、有価証券や関係団体への出資金等の投資その他の資産が1,535億円、現金預金等の流動資産が1,007億円となっています。

前年度と比較して、資産は96億円減少しています。その主な要因は、減価償却などによるインフラ資産の減少（182億円減）です。

- 負債は9,816億円で、その大部分は借入金にあたる地方債8,453億円で占められています。なお、この地方債にはその全額が地方交付税として措置される臨時財政対策債（3,008億円）が含まれます。

前年度末と比較して、負債は49億円減少しています。その主な要因は、地方債の減少（36億円減）です。

- 資産と負債の差額である純資産は6,481億円となっています。

(参考) 県民 1 人あたりの資産等 (カッコ内は前年度比)

資産	154 万円 (+1 万円)	負債	93 万円 (+1 万円)
		純資産	61 万円 (+0 万円)

※人口は 1,058,710 人 (住民基本台帳人口 令和 6 年 1 月 1 日現在)

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としており、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う 1 年間の収支を表しています。

(単位：億円)

科目	金額	前年度比
経常費用 A	5,031	▲ 223
業務費用	2,914	▲ 5
人件費	1,444	1
物件費等	1,346	▲ 75
その他の業務費用	124	69
移転費用	2,117	▲ 218
補助費等	1,882	▲ 213
社会保障給付	149	▲ 6
その他	86	2
経常収益 B	214	17
純経常行政コスト (B-A) C	▲ 4,817	240
臨時損失 D	108	55
臨時利益 E	6	2
純行政コスト (C-D+E) F	▲ 4,919	187

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで、純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

【概要】

- 業務費用は、人件費、物件費等で 2,914 億円となっています。
移転費用は、団体等に対する補助金や社会保障給付等で 2,117 億円となっています。
- 経常収益は、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料等で 214 億円となっています。
- 純経常行政コストは 4,817 億円で、この金額が経常的な行政サービスの提供において税收等でまかなうべき行政コストになります。

- 純行政コストは 4,919 億円で、純経常行政コストに令和 5 年度における資産売却損益等の臨時的な損益を加えたものになります。

(参考) 県民 1 人あたりの純行政コスト

純行政コスト	46 万円
--------	-------

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1 年間の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的としており、貸借対照表の純資産がどのように変動したかを表しています。

(単位：億円)

科目		金額	前年度比
前年度末純資産残高	A	6,528	252
純行政コスト (▲)	B	▲ 4,919	187
財源	C	4,870	▲ 437
税収等		3,667	▲ 14
国県等補助金		1,203	▲ 423
本年度差額 (B+C)	D	▲ 49	▲ 250
資産評価差額	E	0	
無償所管換等	F	2	▲ 14
その他	G	0	▲ 35
本年度純資産変動額 (D+E+F+G)	H	▲ 47	▲ 299
本年度末純資産残高 (A+H)	I	6,481	▲ 47

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

【概要】

- 令和 5 年度末の純資産残高は 6,481 億円となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、1 年間における資金収支を表しており、貸借対照表の現金預金の出入りを、性質の異なる業務活動、投資活動、財務活動の 3 つの活動に分けて表示したものです。

この計算書からは、県のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったか等を読み取ることができます。

(単位：億円)

科目		金額	前年度比
業務活動収支 (C-B+E-D)		A	327 ▲ 176
経常的な活動に関する収支を集計 支出…人件費、旅費、需用費、 補助金、扶助費等 収入…税収、補助金収入、 使用料・手数料等	業務支出	B	4,738 ▲ 265
	業務収入	C	5,062 ▲ 452
	臨時支出	D	108 60
	臨時収入	E	110 72
	投資活動収支 (H-G)	F	▲ 282 ▲ 38
投資的な活動に関する収支を集計 支出…公共事業や施設整備等、 基金積立、貸付金等 収入…補助金収入、基金取崩、 貸付金回収等	投資活動支出	G	1,211 ▲ 103
	投資活動収入	H	929 ▲ 140
	財務活動収支 (K-J)	I	▲ 70 42
財務的な活動に関する収支を集計 支出…地方債償還等 収入…地方債発行等	財務活動支出	J	746 ▲ 28
	財務活動収入	K	677 14
	本年度資金収支額 (A+F+I)	L	▲ 25 ▲ 172
	前年度末資金残高	M	318 147
	本年度末資金残高 (L+M)	N	292 ▲ 25
	本年度末歳計外現金残高	O	25 3
	本年度末現金預金残高 (N+O)	P	318 ▲ 22

【概要】

- 業務活動収支は、行政サービスを提供するための現金収支であり、327 億円となっています。前年度と比較して 176 億円の減少となっています。その主な要因は、物件費等支出（68 億円減、維持補修費など）や補助金等支出（215 億円減、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金など）の減少により、業務支出が 265 億円減少し、業務収入も国県等補助金収入（462 億円減、国庫支出金）の減少等により 452 億円減少したためです。
- 投資活動収支は、公共施設の整備等に係る現金収支であり、▲282 億円となっています。前年度末と比較して 38 億円の減少となっています。その主な要因は、貸付金支出（142 億円減）や貸付金元金回収収入（101 億円減）の減少となっています。
- 財務活動収支は、地方債の発行や償還等に係る現金収支であり、▲70 億円となっています。
- こうした資金収支の結果、令和 5 年度末の現金残高は 318 億円となっています。

Ⅲ 財務書類における主な指標

1 県民一人当たり資産額

県が所有する資産額を住民にとって分かりやすく伝えるための指標で、貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除して算出します。

※人口は 1,058,710 人（住民基本台帳人口 令和 6 年 1 月 1 日現在）で算出しています。

県民一人あたりの資産額 154 万円

令和 4 年度（153 万円）との比較では、1 万円の増加となっています。これは減価償却累計額の増加などにより「資産の減少」が生じましたが、それ以上に「人口の減少」の方が大きかったことが要因となっています。

2 県民一人当たり負債額

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除して算出します。

県民一人あたりの負債額 93 万円

令和 4 年度（92 万円）との比較では、1 万円の増加となっています。これは「地方債の減少」以上に「人口の減少」の方が大きかったことが要因となっています。

3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合から算出します。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

有形固定資産減価償却率 64.0%

有形固定資産減価償却率は令和元年度から増加傾向となっています。これは、減価償却が進むことによる「減価償却累計額の増加」が要因となっています。

4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

将来の負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高からは臨時財政特例債残高、減税補填債残高等を除く。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 39.3%

令和4年度（37.2%）より2.1ポイント増加しています。これは地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したためです。

5 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して算出します。住民一人当たりに換算すると行政コストがいくらになるかを表すことで、行政活動の効率性を把握することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口（住民基本台帳人口）}}$$

住民一人当たり行政コスト 46 万円

令和4年度（48万円）との比較では、2万円の減少となっています。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金などの減少による「純行政コストの減少」が要因となっています。



貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:宮崎県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,528,937	固定負債	899,768
有形固定資産	1,372,691	地方債	778,868
事業用資産	253,448	長期未払金	806
土地	89,468	退職手当引当金	112,240
立木竹	18,954	損失補償等引当金	3,477
建物	370,557	その他	4,377
建物減価償却累計額	-252,460	流動負債	81,816
工作物	24,533	1年内償還予定地方債	66,372
工作物減価償却累計額	-20,674	未払金	437
船舶	5,030	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-969	前受金	-
浮標等	2,136	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-814	賞与等引当金	9,297
航空機	918	預り金	2,087
航空機減価償却累計額	-918	その他	3,623
その他	796	負債合計	981,584
その他減価償却累計額	-354	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,246	固定資産等形成分	1,597,266
インフラ資産	1,110,173	余剰分(不足分)	-949,188
土地	200,830		
建物	26,404		
建物減価償却累計額	-17,352		
工作物	2,429,702		
工作物減価償却累計額	-1,536,228		
その他	15		
その他減価償却累計額	-3		
建設仮勘定	6,804		
物品	14,611		
物品減価償却累計額	-5,541		
無形固定資産	2,766		
ソフトウェア	2,763		
その他	3		
投資その他の資産	153,480		
投資及び出資金	18,403		
有価証券	-		
出資金	18,403		
その他	-		
投資損失引当金	-104		
長期延滞債権	1,254		
長期貸付金	43,722		
基金	90,269		
減債基金	13,715		
その他	76,554		
その他	-		
徴収不能引当金	-64		
流動資産	100,725		
現金預金	31,770		
未収金	653		
短期貸付金	2,712		
基金	65,617		
財政調整基金	20,546		
減債基金	45,070		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	-30	純資産合計	648,078
資産合計	1,629,662	負債及び純資産合計	1,629,662

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	503,127
業務費用	291,431
人件費	144,443
職員給与費	121,719
賞与等引当金繰入額	9,297
退職手当引当金繰入額	8,818
その他	4,609
物件費等	134,565
物件費	36,245
維持補修費	48,316
減価償却費	50,004
その他	-
その他の業務費用	12,423
支払利息	2,674
徴収不能引当金繰入額	95
その他	9,654
移転費用	211,696
補助金等	188,205
社会保障給付	14,876
他会計への繰出金	7,505
その他	1,110
経常収益	21,420
使用料及び手数料	9,045
その他	12,375
純経常行政コスト	481,707
臨時損失	10,845
災害復旧事業費	10,586
資産除売却損	202
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	57
その他	-
臨時利益	619
資産売却益	198
その他	422
純行政コスト	491,932

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	652,811	1,604,682	-951,871	
純行政コスト(△)	-491,932		-491,932	
財源	487,039		487,039	
税収等	366,731		366,731	
国県等補助金	120,308		120,308	
本年度差額	-4,893		-4,893	
固定資産等の変動(内部変動)		-7,576	7,576	
有形固定資産等の増加		33,655	-33,655	
有形固定資産等の減少		-50,328	50,328	
貸付金・基金等の増加		89,221	-89,221	
貸付金・基金等の減少		-80,125	80,125	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	156	156		
その他	-3	-3	0	
本年度純資産変動額	-4,733	-7,416	2,683	
本年度末純資産残高	648,078	1,597,266	-949,188	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	473,767
業務費用支出	261,736
人件費支出	142,779
物件費等支出	84,798
支払利息支出	2,674
その他の支出	31,485
移転費用支出	212,031
補助金等支出	188,543
社会保障給付支出	14,876
他会計への繰出支出	7,505
その他の支出	1,107
業務収入	506,174
税収等収入	388,546
国県等補助金収入	96,278
使用料及び手数料収入	9,045
その他の収入	12,305
臨時支出	10,764
災害復旧事業費支出	10,586
その他の支出	177
臨時収入	11,046
業務活動収支	32,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,145
公共施設等整備費支出	32,610
基金積立金支出	40,503
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,032
その他の支出	-
投資活動収入	92,910
国県等補助金収入	12,984
基金取崩収入	30,197
貸付金元金回収収入	49,232
資産売却収入	497
その他の収入	0
投資活動収支	-28,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	74,624
地方債償還支出	71,337
その他の支出	3,287
財務活動収入	67,657
地方債発行収入	67,657
その他の収入	-
財務活動収支	-6,966
本年度資金収支額	-2,513
前年度末資金残高	31,756
本年度末資金残高	29,243
前年度末歳計外現金残高	2,221
本年度歳計外現金増減額	307
本年度末歳計外現金残高	2,527
本年度末現金預金残高	31,770

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,636,749	固定負債	958,673
有形固定資産	1,456,271	地方債等	822,871
事業用資産	297,843	長期未払金	806
土地	94,086	退職手当引当金	117,139
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,477
立木竹	18,954	その他	14,381
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	104,778
建物	441,255	1年内償還予定地方債等	71,074
建物減価償却累計額	-285,775	未払金	6,291
建物減損損失累計額	-	未払費用	706
工作物	26,871	前受金	-
工作物減価償却累計額	-22,024	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	10,646
船舶	5,317	預り金	2,160
船舶減価償却累計額	-1,256	その他	13,900
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,063,450
浮標等	2,951	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,585	固定資産等形成分	1,715,230
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-997,073
航空機	918	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	796		
その他減価償却累計額	-354		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,606		
インフラ資産	1,132,245		
土地	209,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	35,295		
建物減価償却累計額	-23,016		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,471,035		
工作物減価償却累計額	-1,568,789		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,389		
その他減価償却累計額	-590		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,482		
物品	64,596		
物品減価償却累計額	-38,414		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,194		
ソフトウェア	3,000		
その他	194		
投資その他の資産	177,285		
投資及び出資金	23,680		
有価証券	5,267		
出資金	18,413		
その他	-		
投資損失引当金	-104		
長期延滞債権	1,257		
長期貸付金	43,758		
基金	104,905		
減債基金	13,948		
その他	90,957		
その他	3,854		
徴収不能引当金	-64		
流動資産	144,858		
現金預金	39,345		
未収金	7,354		
短期貸付金	12,864		
基金	65,617		
財政調整基金	20,546		
減債基金	45,070		
棚卸資産	260		
その他	19,487		
徴収不能引当金	-68		
繰延資産	-	純資産合計	718,157
資産合計	1,781,607	負債及び純資産合計	1,781,607

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	651,651
業務費用	338,736
人件費	163,795
職員給与費	138,882
賞与等引当金繰入額	10,634
退職手当引当金繰入額	9,206
その他	5,073
物件費等	158,500
物件費	52,471
維持補修費	50,511
減価償却費	55,518
その他	-
その他の業務費用	16,440
支払利息	2,975
徴収不能引当金繰入額	95
その他	13,370
移転費用	312,915
補助金等	296,919
社会保障給付	14,876
その他	1,121
経常収益	58,400
使用料及び手数料	45,218
その他	13,182
純経常行政コスト	593,251
臨時損失	13,397
災害復旧事業費	10,682
資産除売却損	652
損失補償等引当金繰入額	57
その他	2,007
臨時利益	825
資産売却益	198
その他	628
純行政コスト	605,822

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	726,533	1,722,827	-996,294	-
純行政コスト(△)	-605,822		-605,822	-
財源	593,292		593,292	-
税収等	438,119		438,119	-
国県等補助金	155,173		155,173	-
本年度差額	-12,530		-12,530	-
固定資産等の変動(内部変動)		-10,123	10,123	
有形固定資産等の増加		38,975	-38,975	
有形固定資産等の減少		-58,842	58,842	
貸付金・基金等の増加		121,369	-121,369	
貸付金・基金等の減少		-111,625	111,625	
資産評価差額	2,369	2,369		
無償所管換等	160	160		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,625	-3	1,628	
本年度純資産変動額	-8,376	-7,597	-780	-
本年度末純資産残高	718,157	1,715,230	-997,073	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	611,959
業務費用支出	298,708
人件費支出	161,562
物件費等支出	98,970
支払利息支出	2,975
その他の支出	35,201
移転費用支出	313,250
補助金等支出	297,257
社会保障給付支出	14,876
その他の支出	1,117
業務収入	650,118
税収等収入	459,872
国県等補助金収入	131,129
使用料及び手数料収入	46,004
その他の収入	13,112
臨時支出	12,957
災害復旧事業費支出	10,682
その他の支出	2,275
臨時収入	11,252
業務活動収支	36,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	133,807
公共施設等整備費支出	37,810
基金積立金支出	42,004
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	48,041
その他の支出	5,453
投資活動収入	103,343
国県等補助金収入	12,991
基金取崩収入	31,806
貸付金元金回収収入	49,232
資産売却収入	497
その他の収入	8,817
投資活動収支	-30,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,009
地方債等償還支出	77,713
その他の支出	3,296
財務活動収入	71,741
地方債等発行収入	71,741
その他の収入	-
財務活動収支	-9,268
本年度資金収支額	-3,278
前年度末資金残高	40,095
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36,818
前年度末歳計外現金残高	2,221
本年度歳計外現金増減額	307
本年度末歳計外現金残高	2,527
本年度末現金預金残高	39,345

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,659,254	固定負債	970,530
有形固定資産	1,505,828	地方債等	826,506
事業用資産	346,388	長期未払金	4,909
土地	114,006	退職手当引当金	117,622
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	181
立木竹	43,009	その他	21,311
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	107,860
建物	445,576	1年内償還予定地方債等	71,883
建物減価償却累計額	-286,896	未払金	7,963
建物減損損失累計額	-	未払費用	770
工作物	27,411	前受金	311
工作物減価償却累計額	-22,412	前受収益	8
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	10,713
船舶	5,361	預り金	2,250
船舶減価償却累計額	-1,300	その他	13,962
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,078,390
浮標等	2,951	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,585	固定資産等形成分	1,737,298
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-998,792
航空機	918	他団体出資等分	-4,563
航空機減価償却累計額	-918		
航空機減損損失累計額	-		
その他	796		
その他減価償却累計額	-354		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,825		
インフラ資産	1,132,245		
土地	209,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	35,295		
建物減価償却累計額	-23,016		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,471,035		
工作物減価償却累計額	-1,568,789		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,389		
その他減価償却累計額	-590		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,482		
物品	67,484		
物品減価償却累計額	-40,289		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,219		
ソフトウェア	3,021		
その他	198		
投資その他の資産	150,207		
投資及び出資金	15,081		
有価証券	5,301		
出資金	9,779		
その他	-		
長期延滞債権	1,257		
長期貸付金	15,092		
基金	114,353		
減債基金	13,948		
その他	100,406		
その他	4,494		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	153,079		
現金預金	46,288		
未収金	8,368		
短期貸付金	12,428		
基金	65,617		
財政調整基金	20,546		
減債基金	45,070		
棚卸資産	882		
その他	19,565		
徴収不能引当金	-68		
繰延資産	-	純資産合計	733,943
資産合計	1,812,333	負債及び純資産合計	1,812,333

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	658,178
業務費用	349,813
人件費	167,584
職員給与費	141,315
賞与等引当金繰入額	10,701
退職手当引当金繰入額	9,290
その他	6,278
物件費等	165,719
物件費	57,375
維持補修費	50,607
減価償却費	55,902
その他	1,834
その他の業務費用	16,511
支払利息	3,011
徴収不能引当金繰入額	95
その他	13,405
移転費用	308,365
補助金等	292,109
社会保障給付	14,876
その他	1,379
経常収益	64,115
使用料及び手数料	45,508
その他	18,607
純経常行政コスト	594,063
臨時損失	14,114
災害復旧事業費	10,682
資産除売却損	654
損失補償等引当金繰入額	56
その他	2,723
臨時利益	955
資産売却益	198
その他	757
純行政コスト	607,223

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	742,892	1,745,565	-998,673		-4,001
純行政コスト(△)	-607,223		-602,889		-4,334
財源	594,337		590,534		3,804
税収等	438,795		438,413		381
国県等補助金	155,542		152,120		3,422
本年度差額	-12,886		-12,355		-530
固定資産等の変動(内部変動)		-10,766	10,766		
有形固定資産等の増加		40,107	-40,107		
有形固定資産等の減少		-60,355	60,355		
貸付金・基金等の増加		122,085	-122,085		
貸付金・基金等の減少		-112,603	112,603		
資産評価差額	2,334	2,334			
無償所管換等	160	160			
他団体出資等分の増加			0		0
他団体出資等分の減少			32		-32
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-		-
その他	1,443	5	1,438		
本年度純資産変動額	-8,948	-8,267	-119		-563
本年度末純資産残高	733,943	1,737,298	-998,792		-4,563

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:宮崎県
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	616,312
業務費用支出	307,523
人件費支出	165,324
物件費等支出	103,820
支払利息支出	3,011
その他の支出	35,369
移転費用支出	308,788
補助金等支出	292,419
社会保障給付支出	14,876
その他の支出	1,493
業務収入	654,287
税収等収入	460,478
国県等補助金収入	129,151
使用料及び手数料収入	46,309
その他の収入	18,348
臨時支出	12,957
災害復旧事業費支出	10,682
その他の支出	2,275
臨時収入	11,287
業務活動収支	36,305
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,007
公共施設等整備費支出	38,531
基金積立金支出	43,319
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	47,204
その他の支出	5,453
投資活動収入	104,082
国県等補助金収入	12,991
基金取崩収入	33,113
貸付金元金回収収入	48,663
資産売却収入	497
その他の収入	8,818
投資活動収支	-30,925
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,083
地方債等償還支出	78,719
その他の支出	3,363
財務活動収入	72,164
地方債等発行収入	72,164
その他の収入	-
財務活動収支	-9,918
本年度資金収支額	-4,538
前年度末資金残高	48,299
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	43,761
前年度末歳計外現金残高	2,221
本年度歳計外現金増減額	307
本年度末歳計外現金残高	2,527
本年度末現金預金残高	46,288